



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月7日

上場会社名 ダイダん株式会社 上場取引所 東
コード番号 1980 URL <https://www.daidan.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 山中 康宏
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員業務本部長 (氏名) 亀井 保男 TEL 06-6447-8003
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切り捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	185,850	33.2	16,400	158.6	16,977	146.7	12,088	136.3
2024年3月期第3四半期	139,504	7.2	6,342	22.7	6,882	17.6	5,115	27.9

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 11,251百万円 (77.3%) 2024年3月期第3四半期 6,347百万円 (59.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	281.94	—
2024年3月期第3四半期	119.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	206,247	102,159	48.9
2024年3月期	160,553	93,987	58.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 100,773百万円 2024年3月期 93,754百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	55.00	—	48.00	—
2025年3月期	—	52.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	98.00	150.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細は、本日（2025年2月7日）公表の「2025年3月期業績予想及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

2 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の第2四半期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2024年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。当該株式分割が2024年3月期の期首に行われたと仮定した場合、1株当たり中間配当額は27円50銭、1株当たり期末配当額は48円00銭となり、年間の1株配当額は75円50銭となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	255,000	29.2	22,000	102.2	22,300	87.1	16,000	76.1	373.38

（参考）予想受注工事高 265,000百万円

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細は、本日（2025年2月7日）公表の「2025年3月期業績予想及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	45,963,802株	2024年3月期	45,963,802株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	3,077,485株	2024年3月期	3,111,494株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	42,875,299株	2024年3月期3Q	42,840,925株

（注）期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式（2024年3月期：147,252株 2025年3月期3Q：325,908株）を含めております。また、「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式（2024年3月期3Q：158,879株 2025年3月期3Q：159,626株）を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料については、本日、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載致します。

(参考) 個別業績予想
2025年3月期の個別業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	245,000	31.1	22,000	108.0	22,300	93.7	16,000	81.8	373.38

(参考) 予想受注工事高 240,000百万円

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

詳細は、本日(2025年2月7日)公表の「2025年3月期業績予想及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(企業結合等関係)	8
3. 補足情報	10
部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高(連結)	10
 [期中レビュー報告書]	 11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における受注工事高は、前年同四半期連結累計期間比8,677百万円減(△4.0%)の205,770百万円となりました。

完成工事高は、前年同四半期連結累計期間比46,346百万円増(33.2%)の185,850百万円となりました。

完成工事総利益は、前年同四半期連結累計期間比11,602百万円増(66.4%)の29,074百万円となりました。

営業利益は、完成工事総利益の増加により、前年同四半期連結累計期間比10,057百万円増(158.6%)の16,400百万円となりました。

経常利益は、営業利益の増加により、前年同四半期連結累計期間比10,094百万円増(146.7%)の16,977百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益として投資有価証券売却益1,140百万円等、特別損失として段階取得に係る差損241百万円等を計上し、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び非支配株主に帰属する四半期純利益を加減した結果、前年同四半期連結累計期間比6,972百万円増(136.3%)の12,088百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末比46,230百万円増(41.2%)の158,321百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の増加31,162百万円(41.6%)によるものです。固定資産は前連結会計年度末比535百万円減(△1.1%)の47,926百万円となりました。主な要因は、のれんの増加3,155百万円、投資有価証券の減少4,328百万円(△20.5%)によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末比45,694百万円増(28.5%)の206,247百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末比36,766百万円増(60.4%)の97,662百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加20,068百万円(719.6%)によるものです。固定負債は前連結会計年度末比755百万円増(13.3%)の6,426百万円となりました。主な要因は、繰延税金負債の増加521百万円(12.6%)によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比37,522百万円増(56.4%)の104,088百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比8,171百万円増(8.7%)の102,159百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加7,861百万円(10.4%)によるものです。

この結果、自己資本比率は48.9%(前連結会計年度末は58.4%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結・個別業績予想は、2024年11月8日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細は、本日(2025年2月7日)公表の「2025年3月期業績予想及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,696	26,555
受取手形・完成工事未収入金等	74,901	106,063
電子記録債権	11,499	14,101
未成工事支出金	726	2,404
その他	2,366	9,259
貸倒引当金	△99	△63
流動資産合計	112,090	158,321
固定資産		
有形固定資産	8,396	8,230
無形固定資産		
のれん	—	3,155
その他	1,390	1,422
無形固定資産合計	1,390	4,577
投資その他の資産		
投資有価証券	21,160	16,831
退職給付に係る資産	15,997	16,060
その他	1,625	2,334
貸倒引当金	△107	△107
投資その他の資産合計	38,675	35,118
固定資産合計	48,462	47,926
資産合計	160,553	206,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	21,449	29,749
電子記録債務	11,961	8,119
短期借入金	2,788	22,857
未払法人税等	3,336	2,669
未成工事受入金	1,531	7,875
賞与引当金	—	2,438
役員賞与引当金	—	13
株式給付引当金	28	58
完成工事補償引当金	36	38
工事損失引当金	696	1,056
資産除去債務	99	34
預り金	9,894	18,933
その他	9,072	3,818
流動負債合計	60,895	97,662
固定負債		
長期借入金	369	606
繰延税金負債	4,153	4,675
退職給付に係る負債	1,101	1,078
長期未払金	2	2
その他	43	63
固定負債合計	5,670	6,426
負債合計	66,565	104,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,479	4,479
資本剰余金	4,837	5,349
利益剰余金	75,360	83,221
自己株式	△3,099	△3,578
株主資本合計	81,577	89,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,754	7,346
為替換算調整勘定	308	183
退職給付に係る調整累計額	4,114	3,771
その他の包括利益累計額合計	12,177	11,301
非支配株主持分	232	1,385
純資産合計	93,987	102,159
負債純資産合計	160,553	206,247

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
完成工事高	139,504	185,850
完成工事原価	122,031	156,775
完成工事総利益	17,472	29,074
販売費及び一般管理費	11,129	12,673
営業利益	6,342	16,400
営業外収益		
受取利息	9	1
受取配当金	330	320
受取保険料	156	140
為替差益	37	115
持分法による投資利益	4	135
不動産賃貸料	25	25
その他	58	37
営業外収益合計	621	776
営業外費用		
支払利息	46	166
支払保証料	4	0
不動産賃貸費用	10	11
コミットメントフィー	15	15
その他	5	5
営業外費用合計	81	200
経常利益	6,882	16,977
特別利益		
固定資産売却益	1	9
投資有価証券売却益	802	1,140
資産除去債務戻入益	—	64
特別利益合計	804	1,214
特別損失		
固定資産除却損	8	3
投資有価証券評価損	—	148
段階取得に係る差損	—	241
特別損失合計	8	393
税金等調整前四半期純利益	7,678	17,798
法人税、住民税及び事業税	1,892	4,838
法人税等調整額	632	849
法人税等合計	2,525	5,687
四半期純利益	5,152	12,110
非支配株主に帰属する四半期純利益	36	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,115	12,088

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	5,152	12,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,039	△407
為替換算調整勘定	64	75
退職給付に係る調整額	△151	△343
持分法適用会社に対する持分相当額	242	△183
その他の包括利益合計	1,194	△859
四半期包括利益	6,347	11,251
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,296	11,212
非支配株主に係る四半期包括利益	51	38

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当第3四半期連結会計期間において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。これにより資産除去債務が64百万円減少しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	542百万円	688百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び取得する事業の内容

被取得企業の名称 Presico Engineering Pte. Ltd.

事業の内容 電気設備工事・機械設備工事

② 企業結合を行った主な理由

シンガポールを拠点とするPresico社は、BCA Qualification grade1のME01(空調工事等)やME05(電気工事)など複数区分において、高位のライセンスを保有しており、高品質な施工を特長としています。当社は2023年2月にPresico社の全発行済株式のうち40.0%を取得して持分法適用会社とし、同社の経営の自主性やブランド力を維持しつつ、シンガポール設備工事市場における実績・技術力・商圏等に関する相乗効果を通じて、事業拡大を図ってまいりました。

当社は2024年5月に発表した中期経営計画「磨くステージ」において、海外事業を当社グループの成長を牽引する事業として位置付けております。今般、当社海外事業における最大の拠点であるシンガポールでのさらなる成長を目的として、Presico社株式の追加取得に合意いたしました。この追加取得により、当社の議決権株所有割合は従前の40.0%から70.0%となります。また、これに伴いPresico社を連結子会社といたします。

Presico社の経営の自主性やブランド力を引き続き維持しながらも、一層のシナジーを創出することで、企業価値拡大を目指してまいります。

③ 企業結合日

2024年10月1日(株式取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

名称変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 40.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 30.0%

取得後の議決権比率 70.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したことによります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

取得日が2024年10月1日であり、四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから2024年9月30日時点の貸借対照表のみを連結しております。なお、被取得企業は持分法適用関連会社であったため、2024年1月1日から2024年9月30日までの業績のうち当社に帰属する部分については「持分法による投資利益」として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた持分の企業結合日における時価 3,131百万円

企業結合日に追加取得に伴い支出した金額 2,655百万円

取得原価 5,786百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 241百万円

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 148百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

3,155百万円

なお、のれんは、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については算定中であります。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	11,034百万円
固定資産	<u>610百万円</u>
資産合計	11,645百万円

流動負債	7,867百万円
固定負債	<u>63百万円</u>
負債合計	7,931百万円

なお、当第3四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

8. プロフォーマ情報

当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、四半期連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、監査法人のレビューを受けていません。

3. 補足情報

部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高（連結）

（単位：百万円）

		前第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）		当第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）		前期比 （△は減少）	
		金額	構成比%	金額	構成比%	増減額	増減率%
受注 工事 高	空調衛生工事	182,009	84.9	173,328	84.2	△8,681	△4.8
	電気工事	32,438	15.1	32,442	15.8	4	0.0
	合計	214,448	100.0	205,770	100.0	△8,677	△4.0
	（うちリニューアル工事）	62,820	29.3	80,851	39.3	18,030	28.7
	（うち産業施設工事）	132,418	61.7	115,907	56.3	△16,510	△12.5
	（うち海外工事）	13,120	6.1	27,379	13.3	14,258	108.7
完 成 工 事 高	空調衛生工事	117,643	84.3	162,051	87.2	44,408	37.7
	電気工事	21,860	15.7	23,798	12.8	1,937	8.9
	合計	139,504	100.0	185,850	100.0	46,346	33.2
	（うちリニューアル工事）	52,980	38.0	56,005	30.1	3,024	5.7
	（うち産業施設工事）	63,487	45.5	97,068	52.2	33,581	52.9
	（うち海外工事）	12,464	8.9	10,382	5.6	△2,081	△16.7
繰 越 工 事 高	空調衛生工事	229,199	88.5	223,456	86.0	△5,743	△2.5
	電気工事	29,902	11.5	36,325	14.0	6,422	21.5
	合計	259,102	100.0	259,781	100.0	679	0.3
	（うちリニューアル工事）	46,142	17.8	63,375	24.4	17,232	37.3
	（うち産業施設工事）	129,499	50.0	138,332	53.2	8,833	6.8
	（うち海外工事）	16,652	6.4	31,397	12.1	14,744	88.5

（注） 1. リニューアル工事、産業施設工事、海外工事は、それぞれの工事種類ごとの集計であるため重複しているものも含まれます。

2. 受注工事高には、2024年10月1日付で取得した海外の連結子会社の2024年9月末時点における繰越工事高を受注工事高に含めております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月7日

ダイダン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 森本 泰行
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 水野 勝成
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているダイダン株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。